

2026年8月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

(単位:億円)	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)					
2(日)					
3(月)	300	▲ 80,300	▲ 80,000	TDB3M発行▲38,000 償還46,000 2Y発行▲28,000 償還10,700 財政融資資金の払い 為替介入と思われる大幅な揚げ	国債補完 500 ▲1,000
4(火)	200	▲ 112,700	▲ 112,500	税・保険料揚げ 申告所得税揚げ 為替介入と思われる大幅な揚げ	国債補完 1,000 ▲200
5(水)	▲ 200	▲ 32,900	▲ 33,100	10Y発行▲26,000 交付税特会借入▲12,000 期日13,000	全店共通(固) ▲8,000 8,000 国債補完 200 ▲600
6(木)	▲ 700	23,700	23,000		国債買入 5200 国債補完 600
7(金)	▲ 600	▲ 5,500	▲ 6,100	30Y発行▲6,000 交付税特会借入▲12,000 期日13,000	
8(土)					
9(日)					
10(月)	600	9,000	9,600	TDB6M発行▲35,000 償還38,000 TDB3M発行▲37,000 償還44,000	
11(火)					
12(水)	400	▲ 2,000	▲ 1,600		
13(木)	▲ 300	▲ 3,000	▲ 3,300	10年物価連動発行▲2,500 源泉所得税揚げ	
14(金)	▲ 600	78,500	77,900	交付税特会借入▲12,000 期日13,000 年金定時払い	
15(土)					
16(日)					
17(月)	700	3,000	3,700	TDB3M発行▲37,000 償還44,000 流動性供給▲2,500	
18(火)	700	▲ 1,000	▲ 300		被災地支援 ▲130
19(水)	300	▲ 28,300	▲ 28,000	5Y発行▲25,000	全店共通(固) ▲8,000
20(木)	▲ 400	27,000	26,600	TDB1Y発行▲28,000 償還32,000 エネルギー対策借入▲5,076 期日3,028	
21(金)	▲ 700	▲ 11,500	▲ 12,200	20Y発行▲7,000	
22(土)					
23(日)					
24(月)	600	6,000	6,600	TDB3M発行▲37,000 償還44,000	
25(火)	300	▲ 3,300	▲ 3,000	GX10Y発行 ▲2,500 国有林野借入 ▲1,000 期日960	
26(水)	▲ 200	▲ 1,000	▲ 1,200		
27(木)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	流動性供給▲6,500	
28(金)	▲ 700	▲ 1,000	▲ 1,700		
29(土)					
30(日)					
31(月)	▲ 500	8,000	7,500	TDB3M発行▲37,000 償還44,000 交付税特会借入▲12,000 期日12,505 地方譲与税譲与金	

計	▲ 1,300	▲ 134,300	▲ 135,600
---	---------	-----------	-----------

今月は、4日に税、保険料揚げ、13日に源泉所得税揚げ、14日に年金定時払いなどが予定されている。このほか、特別法人事業譲与税譲与金の払いなども見込まれる。
主な不足日（見込み） 3日、4日、5日、19日、21日
主な余剰日（見込み） 14日、20日

◆日銀当座預金増減要因（2026年8月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 900	▲ 768	▲ 132
財政等要因	▲ 35,600	▲ 44,305	8,705
国債等	▲ 105,700	▲ 82,504	▲ 23,196
国庫短期証券等	42,700	16,182	26,518
その他	27,400	22,017	5,383
資金過不足	▲ 36,500	▲ 45,073	8,573

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2026年8月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	31,120	30,936	184	
租税	68,880	63,001	5,879	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,320	1,289	31	
社会保障費	▲ 17,490	▲ 18,876	1,386	障害者自立支援給付費負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 2,630	▲ 1,756	▲ 874	
防衛関係費	▲ 4,580	▲ 4,482	▲ 98	
公共事業費	▲ 2,200	▲ 2,067	▲ 133	
義務教育費	▲ 1,040	▲ 985	▲ 55	
その他支払	▲ 11,140	▲ 5,187	▲ 5,953	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金の支払等
特別会計	▲ 69,640	▲ 80,167	10,527	
財政投融资	▲ 530	▲ 502	▲ 28	
外国為替資金	0	▲ 134	134	
保険	▲ 44,430	▲ 45,083	653	年金の定時払等
その他	▲ 24,680	▲ 34,449	9,769	
一般会計・特別会計等小計	▲ 38,520	▲ 49,231	10,711	
国債等	105,720	82,504	23,216	
国庫短期証券等	▲ 42,650	▲ 16,182	▲ 26,468	公募発行見込額約25.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	63,070	66,322	▲ 3,252	
調整項目	▲ 70	▲ 2,574	2,504	
総計	24,480	14,517	9,963	

◆8月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、3日(2年債発行超過、財政要因等揚げ)、4日(税・保険料揚げ、財政要因等揚げ)、5日(10Y発行)、19日(5Y発行)、21日(20年債発行)。
主な余剰予定日は、14日(年金定時払い)、20日(短国償還超過、財政資金の払い)。

◆8月の短期金融市場予想

【コール市場】

無担保コールO/N物(TONA)については、日銀当座預金の付利先と非付利先の間で活発な裁定取引が継続する中、当面の加重平均レートは0.977%前後で安定的に推移することが見込まれる。一方、ターム物については、秋口以降の追加利上げ観測を背景に、期間が長くなるにつれてレートが段階的に切り上がる展開が想定される。

【CP市場】

CP市場については、7月中の発行金利は1か月物で1.0～1.1%程度、3か月物で1.2～1.3%程度を中心に落ち着いた地合いが続いていた。しかし、日銀の早期利上げ観測の再燃や短国金利の上昇、発行残高の積み上がり等を背景に、日を追うごとに発行レートの目線が押し上げられる展開が想定される。特に秋口の決定会合(9月・10月)や9月末(半期末)を跨ぐ長めの調達に対してはスプレッド上乘せが要求されやすい展開が予想される。

【短国市場】

短国市場については、OIS市場などで秋口(9月・10月)の追加利上げ織り込みが進みつつあることを反映し、期間が長くなるにつれてレートが上昇する動きが見込まれる。3か月物は1.00～1.15%程度で推移する一方、6か月物は1.05～1.20%程度、1年物は1.20～1.35%程度へと段階的に切り上がり、利上げ織り込み動向を慎重に見極める展開が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。